

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 高齢者交通事故防止対策経費				担当 生活環境部生活安全課					
事業概要		高齢者の交通事故の特徴として「信号機を利用しない」ことや「夕方に発生している」ことから、高齢者を対象に交通安全講話や街頭啓発を行い、事故の特徴などを説明するとともに、夜光反射材を着用してもらうことにより高齢者の交通事故防止を図る。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		60	千円	1.0	人	5,739	千円	5,799	千円
R7予算		60	千円	1.0	人	5,739	千円	5,799	千円
目標		より多くの高齢者に夜光反射材を着用してもらうことにより交通事故の防止を図る。							
実績・効果		交通安全講話実施回数・参加人数 R4：4回（171人）、R5：8回（266人）、R6：13回（337人） 街頭啓発の実施回数・夜光反射材配布枚数 R4：12回（3,700枚）、R5：12回（2,850枚）、R6：12回（1,800枚）							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・夜光反射材は夕暮れ時～夜間に高齢者を交通事故から守る有力なツールである。人口高齢化率の高さを考慮すれば、本事業の必要性は高い。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・上記「必要性」と同じ理由により、妥当な手段である。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・上記「必要性」と同じ理由により、また、配布した高齢者からの評価も高く、有効性が高い。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・配布する夜光反射材はできるだけ安価なものを選定しており、費用対効果が高い。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
・R4、R5は新型コロナウイルス感染症の影響により交通安全講話の実施回数が減少したが、街頭での夜光反射材の配布を含め、今後も交通事故防止のための啓発活動は必要である。									
・夜光反射材の価格上昇に伴い購入（配布）枚数を減らし対応している。今後も継続すべき重要な事業であるが、事業規模を維持するためには予算の増額が必要となる。									

事業名 交通安全教材費				担当 生活環境部生活安全課					
事業概要		幼稚園・保育所（園）や小学校、老人クラブなどで交通安全教室（講話）を実施し、また、新入学児童に交通ルールに関するパンフレットを配布することにより、交通事故防止を図る。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		119	千円	2.5	人	14,348	千円	14,467	千円
R7予算		120	千円	3.0	人	17,217	千円	17,337	千円
目標		より多くの市民が正しい交通ルール・マナーを理解することにより交通事故の防止を図る。							
実績・効果		交通安全教室・講話の実施回数は次のとおり。 R4：58回（4回） R5：62回（8回） R6：70回（13回） ※（ ）：高齢者向け交通安全講話回数の内数 交通ルール・マナーの理解が図られ、交通事故防止が図られた。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・幼児や小学生、高齢者が自身にとって有用な交通ルール・マナー等を専門的に学ぶ場は少ないため、本教室・講話の実施は不可欠である。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・専任の交通安全指導員（会計年度任用職員）6名を配置し、適宜内容のアップデートを行う等、改善を図りながら実施している。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・対象団体に合わせて教室・講話の内容を決定しており、効果的に実施している。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・交通安全指導員6名の人件費によりトータルコストは高額となるが、他に代替人員・手段はなく、現状維持を要する。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
・幼児、小学生対象の交通安全教室は、例年、幼稚園・保育所・保育園、小学校にて実施しており、毎年、教室開催の応募や要望もあることから、新入学児童へのパンフレット配布と合わせ、現状にて継続する。									
・高齢者対象の交通安全講話は、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度以降、実施回数は減少した。現在、回復傾向にはあるものの、今後も実施回数増に向けた取組を行う。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	近隣市町村合同交通安全啓発事業				担当	生活環境部生活安全課			
事業概要	「交通事故死ゼロを目指す日」に合わせ、本市・石狩市・札幌市（手稲区）の警察、交通関係団体、地域住民、行政職員等が国道337号で大規模な啓発活動を行い、ドライバーの交通安全意識の高揚を図るとともに、参加者間のより一層の連携を図る。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	50	千円	1.0	人	5,739	千円	5,789	千円	
R7予算	50	千円	1.0	人	5,739	千円	5,789	千円	
目標	交通量の多い国道337号で啓発活動を行い交通事故防止を図るとともに、近隣3市及び参加団体間の連携を促進する。								
実績・効果	R4「手稲水再生プラザ」、R5「小樽市銭函下水終末処理場」、R6「石狩市サン・ビレッジいしかり」で実施。 大規模な交通事故防止の啓発活動を通じて、参加団体の連携が促進された。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・交通量の多い国道337号を共有する3市が連携することにより、大規模で効果的な啓発が可能となる。これまで深めてきた関係性の継続も重要。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・上記の理由のほか、国道337号は、買い物やレジャー、物流など多くの車両が走行しており、啓発場所の観点からも妥当性が高い。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・要所での大規模な啓発活動実施と、3市及び参加団体間の連携促進の両面を可能にする事業は他になく、有用性は高い。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・連携による規模のメリットから費用対効果は高い。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
・警察とは交通安全教室・講話や街頭啓発など日常的に連携を図り事業を進めているが、他自治体と連携する事業は本事業のみであり、今後も継続が必要である。									
・持ち回り実施であり、R7年度は札幌市手稲区で実施済、R8年度は小樽市での実施が決まっている。									

事業名			担当						
事業概要									
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算			千円		人		千円	0	千円
R7予算			千円		人		千円	0	千円
目標									
実績・効果									
点検・評価	点検項目		評価			評価の理由等			
	必要性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	妥当性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	有効性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	効率性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
評価の結果を踏まえた今後の方向性									
【今後の方向性の説明】									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 防犯協会連合会補助金			担当 生活環境部生活安全課					
事業概要		小樽市を安全で安心な地域にするために、小樽市防犯協会連合会に対し、防犯協会連合会補助金を交付する。						
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	44	千円	1.0	人	5,739	千円	5,783	千円
R7予算	44	千円	1.0	人	5,739	千円	5,783	千円
目標		防犯協会連合会に対し補助金を交付し、各種防犯運動や防犯防止のための啓発活動に取り組みながら、地域住民及び観光客に防犯意識を醸成することを目的としている。						
実績・効果		小樽市防犯協会連合会への補助実績は次のとおり。 事業費の補助 令和4年度：44千円 令和5年度：44千円 令和6年度：44千円 小樽市民の安心で安全な暮らしに寄与した。						
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・総合計画に該当する事業である。 ・事業を廃止すると各種防犯運動や犯罪被害防止のための啓発活動に支障が生じる。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			明確な目標を設定し、各種防犯運動や犯罪被害防止の達成のための実施体制が整っている。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			地域住民及び観光客に防犯意識を醸成すること に効果が表れている。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			補助金の使途は「防犯ポスター掲示運動・交付式」の事業費に限定されているため有効に活用している。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】 「防犯ポスター掲示運動・交付式」事業の補助金交付を継続し、飲料水自動販売機を利用する観光客及び地域住民に対して「子ども・女性の犯罪被害防止」「特殊詐欺の被害防止」などを広く啓発することにより、安全で安心な地域づくりに寄与する。								

事業名 街路防犯灯設置費補助金			担当 建設部庶務課				
事業概要 街路防犯灯（ＬＥＤ灯）を設置（新設、更新又は改良）する町会等団体に対し、工事費の一部を助成する。							
事業費(A)			概算人工		人件費換算(B)	トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	631	千円	2.0	人	11,478	千円	12,109 千円
R7予算	3,898	千円	2.0	人	11,478	千円	15,376 千円
目標 街路防犯灯（ＬＥＤ灯）を設置することにより、夜間における治安の維持及び交通安全を図る。							
実績・効果 町会等団体への補助実績は次のとおり。 設置灯数 令和４年度：32灯 令和５年度：37灯 令和６年度：33灯							
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		市長公約に該当する事業である。町会等団体の要望が強く、市民の夜間における治安の維持及び交通安全に大きく寄与している。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		アンケートの実施により、団体の要望の把握をして対応している。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		助成制度により、ＬＥＤ灯の普及が計画どおり順調に進んでいる。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		事業費の1/2を助成しており、助成限度額も増額することにより効果的に対応している。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性				継続			
【今後の方向性の説明】 夜間における治安の維持及び交通安全の効果があり、ＬＥＤ灯はほぼ普及したと思われるが、今後順次、灯具の寿命を迎えるため、町会等団体へ引き続きアンケート等を実施し、要望灯数を把握しつつ計画的に助成を行っていくものとする。							

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 街路防犯灯維持費補助金			担当 建設部庶務課						
事業概要			街路防犯灯を保有する町会等団体に対し、電気代の一部を助成する。						
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		30,136	千円	1.0	人	5,739	千円	35,875	千円
R7予算		33,087	千円	1.0	人	5,739	千円	38,826	千円
目標			街路防犯灯保有団体へ電気代の助成を行うことにより、各団体の負担軽減を図る。						
実績・効果			町会等団体への補助実績は次のとおり。 補助団体件数 令和4年度：197件 令和5年度：197件 令和6年度：195件						
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			市長公約に該当する事業である。町会等団体の要望が強く、団体が保有する街路防犯灯の電気代の負担軽減に大きく寄与している。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			街路防犯灯組合連合会の集計結果により、団体の電気料金を適正に把握して対応している。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			助成制度により、団体が保有する街路防犯灯の電気代の負担軽減に有効である。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			助成金は、街路防犯灯組合連合会に一括委託し、事業費の60%を助成しており、連合会経由で各団体に助成金を配分しているため効率的である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 今後も、町会等団体への電気代の支払い実績に応じた助成を行っていくものとする。									

事業名		担当					
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	千円		人	千円	0	千円	
R7予算	千円		人	千円	0	千円	
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	消費生活相談等業務委託料				担当	生活環境部生活安全課			
事業概要	広域化した消費生活相談体制に対応するため、専門の知識を有する相談員を配置し、消費生活相談及び多重債務特別相談の窓口を開設し相談者の救済を図ることを目的に、小樽消費者協会へ事業を委託している。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	6,875	千円	0.3	人	1,722	千円	8,597	千円	
R7予算	6,862	千円	0.3	人	1,722	千円	8,584	千円	
目標	市民の消費生活相談等を受けることにより、消費者被害の拡大を防止し、安心・安全な暮らしに寄与する。								
実績・効果	消費者相談の件数は次のとおりとなった。 相談件数 令和4年度：809件 令和5年度：762件 令和6年度：764件 消費者問題の解決に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			消費者問題は高度化・複雑化しており、専門的知識を有する相談員による対応が求められる。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			相談件数という明確な目標が設定されており、広域化された消費生活相談体制が整っている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			消費者問題の解決に寄与している。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			北海道消費者行政強化事業補助金及び広域5町村の負担金を活用している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 消費者相談は今後も同水準の件数が見込まれるため、事業を継続する。									

事業名	消費者行政活性化事業費				担当	生活環境部生活安全課			
事業概要	北海道消費者行政強化事業補助金を活用し、相談員及び職員を研修に参加させることで専門的知識の習得により資質向上を図るほか、市役所渡り廊下でのパネル展など啓発活動を実施し地域住民の消費者意識の向上を図る。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	1,040	千円	0.1	人	574	千円	1,614	千円	
R7予算	3,092	千円	0.1	人	574	千円	3,666	千円	
目標	消費者相談員の資質を向上し、啓発活動により消費者被害の未然防止を図る。								
実績・効果	消費者行政関係研修の実施状況は次のとおりとなった。 相談件数 令和4年度：22件 令和5年度：19件 令和6年度：18件 相談員等の資質向上に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			多様化・複雑化する消費者問題に対応するため、相談員の継続的な資質向上が必要であり、啓発活動を行うことで消費者被害の未然防止を図る。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			国民生活センターによる研修等を活用している。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			相談員の研修受講や資格取得に活用されており、啓発活動の実施により消費者意識向上に寄与している。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			消費者行政強化事業補助金を利用している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
消費者相談員のレベルアップや消費者教育・啓発活動は恒常的に必要であるため、事業を継続する。									